

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	介護保険に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

平生町は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

山口県平生町長

## 公表日

令和8年2月28日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険に関する事務
②事務の概要	<p>・介護保険法、その他の介護保険に関する法律及び条例に基づき、介護保険料の資格管理、賦課徴収、受給者管理、給付管理とそれに関する調査を行っている。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に利用している。</p> <p>①介護保険資格の取得、喪失の決定            ②介護保険料額の算定            ③納入通知書による介護保険料額の通知            ④介護保険料の納入状況の管理            ⑤介護サービス受給のための要介護度の申請受付、認定、負担限度額認定、給付制限の実施            ⑥高額介護費等の介護給付の申請受付、決定の実施            ⑦介護保険に係わる証明書の発行            ⑧介護保険被保険者台帳の照会</p> <p>・情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。</p>
③システムの名称	介護保険システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
宛名基本情報テーブル、資格得喪情報テーブル、要介護認定情報テーブル、給付実績基本情報テーブル、賦課情報テーブル、調定情報テーブル、賦課年金受給情報テーブル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法 第9条第1項、別表の第100項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第50条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;            1) 実施する            2) 実施しない            3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>【情報照会】            番号法第19条第8号番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表            131の項及び132の項</p> <p>【情報提供】            番号法第19条第8号番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表            2、3、6、7、11、15、27、38、42、56、65、69、70、80、83、86、87、108、115、116、125、128、131、132、137、144、145、158及び161の項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康保険課
②所属長の役職名	健康保険課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 山口県熊毛郡平生町大字平生町210-1 0820-56-7111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康保険課 山口県熊毛郡平生町大字平生町210-1 0820-56-7115
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1,000人以上1万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年2月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年2月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
<b>基礎項目評価の実施が義務付けられる</b>

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	毎年度、特定個人情報を取り扱う事務に従事する全職員に対し研修を実施し、マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録の際には、本人からのマイナンバー取得を徹底している。 また、特定個人情報の取扱いについて、人手を介在する手作業は複数人での確認を行い人為的ミスが発生するリスクへの対策を行っている。	
9. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検	[ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ <input type="radio"/> ] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	情報提供ネットワークシステムを通じて利用できる事務へのアクセス制限を職員毎に設定しているため、権限のない者により特定個人情報を不正に入手されるリスクへの対策は十分である。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年12月27日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	健康福祉課	健康保険課	事後	部署名の変更に伴う修正
平成30年12月27日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	健康福祉課長 田代 信忠	健康保険課長	事後	様式変更に伴う修正
平成30年12月27日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	健康福祉課 山口県熊毛郡平生町大字平生町210-1 0820-56-7115	健康保険課 山口県熊毛郡平生町大字平生町210-1 0820-56-7115	事後	部署名の変更に伴う修正
平成30年12月27日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年8月1日 時点	平成30年12月1日 時点	事後	しきい値の確認に伴う修正
平成30年12月27日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年8月1日 時点	平成30年12月1日 時点	事後	しきい値の確認に伴う修正
令和1年6月28日	IV リスク対策	—	評価書のとおり	事後	様式変更に伴う追加
令和8年2月28日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 68項 平成26年内閣府・総務省令第5号第50条	番号法 第9条第1項、別表の第100項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第50条	事後	法令改正に伴う修正
令和8年2月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二 【情報提供】1,2,3,4,6,17,22,26,30,33,39,42,43,56の 2,58,61,62,80,81,87,88,90,94,95,97,109,117,120 項 【情報照会】93,94項 平成26年内閣府・総務省令第7号 【情報提供】2,3,6,19,25,30,32,33,43,44,47条 【情報照会】46,47条	【情報照会】 番号法第19条第8号番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 131の項及び132の項 【情報提供】 番号法第19条第8号番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 2, 3, 6, 7, 11, 15, 27, 38, 42, 56, 65, 69, 70, 80, 83, 86, 87, 108, 115, 116, 125, 128, 131, 132, 137, 144, 145, 158及び161の項	事後	法令改正に伴う修正
令和8年2月28日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年12月1日 時点	令和8年2月1日 時点	事後	様式変更に伴う修正
令和8年2月28日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年12月1日 時点	令和8年2月1日 時点	事後	様式変更に伴う修正
令和8年2月28日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業	—	評価書のとおり	事後	様式変更に伴う修正
令和8年2月28日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策	—	評価書のとおり	事後	様式変更に伴う修正
令和8年2月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	・番号法別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。	・情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。	事後	法令改正に伴う修正